

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	真下 誠												
	事業名	人権推進一般事務事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730101	決算付属資料	114	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
	開始年度	平成14年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権推進室の事務の円滑な運営を図る。									
	対象者	人権推進室職員	対象者数	39	単位あたりコスト	212.7					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	・人権推進室の一般事務経費 ・公用車の管理経費									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	旅費	普通旅費、研修旅費、費用弁償							102		
	需用費	消耗品、燃料費、印刷製本費、備品修繕							536		
	役務費	郵送料、電話代、保険料、手数料							215		
	使用料及び賃借料	複写機使用料、通行料							551		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	1,035	1,102	992	2,628	1,196					
		②補正予算										
		③流充用額	△ 1	266	423							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
		前年度繰越										
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	0	588	548	1,629	646					
		国支出金	0	0								
		府支出金	0	0								
		地方債	0	0								
		その他特財	1,034	780	867	999	550					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	一戸建住宅使用料(現年度分)	種類	住宅使用料	実績金額	1,142	決算付属資料	10	頁		
		特財名称	一戸建住宅使用料(過年度分)	種類	住宅使用料	実績金額	138	決算付属資料	10	頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.64/0	0.64 / 0	0.86 / 0	0.86 / 0						
⑤概算人件費		5,120	5,120	6,880	6,880							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		6,154	6,488	8,295	9,508							
⑦執行額		945	1,368	1,404								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		91.4%	100.0%	99.2%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		会議等の参加回数	回	10/10	11/10	10/10	/ 10	10
		単位あたりコスト		94.5	124.4	140.4		
		単位あたりコスト		/	/	/	/	

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権推進室の各事業を円滑に実施するため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	光熱水費や消耗品等のコスト削減に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	人権推進室各事業実施に有効に活用されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	人権推進室所管事務の円滑な運営を図るという事業目的は達成できている。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	今後も継続して、コスト削減や効率化に向けた取り組みが必要である。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	常にコスト削減に向けた意識を持って業務にあたり、事業費の縮減を行う。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	真下 誠												
	事業名	部落解放運動補助事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730103	決算付属資料	114	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
	開始年度	昭和46年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等	部落解放運動補助金交付要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	あらゆる差別解消に向けて民間との協働関係を基本として、部落問題の解決はもとより、あらゆる人権問題の解決に向けた取組に対する補助金									
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.0					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	部落解放同盟福知山地区協議会									
	事業概要	本市が差別解消に向けた市民との協働関係の構築を推進するため、部落解放運動による人権問題の解決に向けた取組み、啓発活動等の事業を実施する団体に対し、補助金を交付する。補助金の交付の対象となる事業は次の各号のいずれにも該当する事業とする。 (1)本市の人権施策推進計画に掲げる理念の具体化を図ることを目的として実施する事業 (2)部落解放運動により人権問題を解決するための事業で、市長が必要と認めるもの 補助金の執行にあたっては、市としての事業効果を踏まえた評価点検を行うとともに、補助先の決算額(活動費)の1/2以内の補助としている。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費			
	負担金補助及び交付金	補助金					1,060				
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	1,360	1,088	1,060	1,060	1,000
	②補正予算	0	0			
	③流充用額	0	0	0	0	0
	④繰越額計	0	0	0	0	0
予算と執行の状況	前年度繰越					
	次年度繰越					
	一般財源	1,360	1,088	1,060	1,060	1,000
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
その他特財	0	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
人件費	0.09/0	0.09 / 0	0.12 /	0.12 / 0		
⑤概算人件費	720	720	960	960		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,080	1,808	2,020	2,020		
⑦執行額	1,360	1,088	1,060			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		人権施策推進のための本市との協議回数	回	9/12	12/12	12/12	/ 12	12
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		大会、集会、啓発の実施	実施/実施	実施/実施	実施/実施	実施/実施	/ 実施	実施
		単位あたりコスト		1,360	1,088	1,060		
		/	/	/	/			
	単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権問題の早期解決に向けて、あらゆる差別をなくす取組みを積極的に進めることができる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	補助金の交付については、活動内容の点検、精査を行い、適正化に努める。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市民団体との協働により、あらゆる差別意識の解消に資することができ、基本的人権の確立大きな意義や効果がある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>部落解放運動による人権問題の解決に向けた取組み、啓発活動等の実施に要する経費について補助を行うことにより、市民主導の人権教育・啓発の推進が図れた。</p> <p>また、各種活動に対する適正な支援に向けて活動を精査することにより、平成27年度交付額に対し、3年で約3割縮減する補助金額の見直しを行った。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>補助金の交付については、常に活動内容の点検、精査を行い、適正化に努める必要がある。</p> <p>また、平成30年度より、補助内容が事業補助であるため事業名の変更を行う。(部落解放運動補助事業)</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	差別解消に向けた市民との協働関係の構築の推進など、人権施策推進計画に位置づけている各種施策の促進に寄与していると考えており予算の範囲内で継続して実施していく。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	真下 誠												
	事業名	人権ふれあいセンター管理事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730105	決算付属資料	128	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
	開始年度	昭和49年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権ふれあいセンターの管理に要する経費 施設の適正な管理維持を図り、多くの住民交流の場を提供し、相互理解を推進する。									
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.3					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)、(株)旭開発、(株)西日本SSC、(株)堀通信、(福)ききょうの社、(福)福知山学園JAMP、(福)大江作業所、昭和リース									
	事業概要	施設の維持管理費(5館分) 隣保館連絡協議会に係る加盟分担金									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費			
		賃金・旅費	臨時職員賃金、研修旅費					1,678			
需用費、備品購入費		消耗品、印刷製本、光熱水費、燃料費、修繕料、施設備品					4,685				
役務費、使用料及び賃借料		電話料、保険料、手数料、郵送料、複写機使用料等					1,152				
委託料		機械警備、消防設備点検、施設清掃、廃棄物収集					850				
負担金補助及び交付金		隣保館連絡協議会負担金					205				
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	7,629	7,911	7,489	6,832	6,610					
		②補正予算										
		③流充用額	1,408	1,083	1,119							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越											
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	5,413	5,860	5,496	3,873	3,749					
		国支出金	0	0								
		府支出金	3,623	3,133	3,111	2,954	2,856					
		地方債	0	0								
		その他特財	1	1	1	5	5					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	隣保館運営等事業		種類	府補助金		実績金額	3,048	決算付属資料	22	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.97/2.75	0.97 / 2.75	1.01 / 2.75	1.01 / 2.75							
⑤概算人件費	14,635	14,635	14,955	14,955								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	23,672	23,629	23,563	21,787								
⑦執行額	8,863	8,796	8,570									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	98.1%	97.8%	99.6%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		利用者数	人	26,306/25,000	31,217/25,000	29,687/25,000	/ 25,000	25,000
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		主催事業参加者数(全体)	人	8,275/8,000	8,875/8,000	8,900/8,000	/ 8,000	8,000
		単位あたりコスト		0.9	1.0	1.0		
					/			

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権と福祉の拠点施設としてさまざまな事業の円滑な実施のため維持管理及び施設修繕を実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	光熱水費や消耗品等のコスト削減に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	人権と福祉の拠点だけでなく、地域の避難施設としても利用されている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	人権意識の醸成や福祉の向上を図るための大切な拠点施設として、維持管理や関連事務を実施している。		
今後の課題及び方向性	高齢者・障がいのある人との交流や地域づくりなど各館の特色を生かした施設として、今後も継続して地域における人権と福祉の拠点施設及び地域避難所としての役割を果たしていくため、適切な維持管理を行う。		

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
所 見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内 容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	常にコスト削減に向けた意識を持って業務にあたり、事業費の縮減を行う。
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	時井 博信												
	事業名	共同利用施設維持管理事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730111	決算付属資料	128	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
	開始年度	昭和42年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	共同利用施設の適切な維持管理を行い、住民の福祉、教育、文化等の向上及び増進を図る。										
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.1						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	(公益)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会										
	事業概要	集会所は、各地域の集会施設としての機能を果たしながら、人権問題について理解と認識を深める場として活用されている。また、児童施設や老人施設については、健全な遊びや高齢者教室等を通して、仲間意識や健康増進を図る場として活用されている。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		報償費	公園管理謝礼							166		
需用費		消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料							1,398			
役務費		保険料、手数料							543			
委託料		公共嘱託登記業務、樹木剪定業務							2,540			
	使用料及び賃借料	土地・建物借上料							110			
関連事業												

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	10,971	3,636	4,191	3,888	10,212			
	②補正予算								
	③流充用額	△ 284	306	567					
	④繰越額計	0	0	0	0	0			
前年度繰越									
予算と執行の状況 (財源内訳(①④⑥内訳))	一般財源	9,701	3,856	2,162	1,506	9,536			
	国支出金	0	0	0					
	府支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他特財	986	86	2,596	2,382	676			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公共施設等総合管理基金繰入金	種類	共同利用施設維持管理事業基金繰入	実績金額	2,335	決算付属資料	38	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.4/0	0.4 / 0	0.58 / 0	0.58 / 0					
⑤概算人件費	3,200	3,200	4,640	4,640					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	13,887	7,142	9,398	8,528					
⑦執行額	10,674	3,942	4,758						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.9%	100.0%	100.0%	0.0%					

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			/	/	/	/	
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	施設数(維持管理施設)	箇所	39 / 42	39 / 39	37 / 39	/	35
	単位あたりコスト		273.7	101.1	128.6		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の地域交流の場として有効に活用されている。 ・管理運営について、地元で実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化も進んでおり、施設の有効活用や管理について、地元と調整していく。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の地域交流の場として活用され、地域コミュニティの形成や活性化に寄与している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>公共施設マネジメント計画に基づき、地元と調整しながら、譲渡等を進めている。(平成30年度は2箇所の集会所を譲渡) 施設が老朽化してくる中で、修繕等の経費の適正化を図る。 共同利用施設の機能維持のため、地元自治会等の利用団体と連携しながら適正な修繕等により管理を行った。(定性的評価)</p>		
今後の課題及び方向性	<p>公共施設マネジメント計画に基づき、地元と調整しながら、より有効な活用を検討していく。 管理施設は建設から40年以上経過する建物も多く、破損箇所や故障箇所も増えている。今後においても適切な施設管理のために現場確認や立会いを行い、修繕箇所を精査しながら対応していく。</p>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>共同利用施設の適正な維持管理を行う経費である。老朽化が進む中、必要な修繕を精査して実施する。修繕費は削減しているが、地元からの要望による樹木剪定や共同作業所パーテーション設置及び運動場フェンス設置工事費を計上しており、予算増額の要因となっている。</p> <p>地域の集会所については、公共施設マネジメント実施計画に基づき、譲渡に向けた協議を実施していく。地元の状況を把握し、機能集約、統合等も踏まえたマネジメントを検討する。</p>
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	時井 博信												
	事業名	一戸建住宅維持管理事業												
	会計情報	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	会計	一般会計	事業コード	730112	決算付属資料	202	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
	開始年度	昭和42年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等	福知山市市営一戸建住宅条例、福知山市市営住宅条例												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	一戸建住宅は、地域の住環境整備を図るとともに、持家化を促進するために建設したものであり、その目的を踏まえて、住宅を適正に管理する。									
	対象者	一戸建住宅入居者	対象者数	23	単位あたりコスト	190.1					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	(公益)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会									
	事業概要	一戸建住宅入居者における修繕等の維持管理及び住宅使用料の徴収、督促など、的確な債権管理を行う。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	需用費	消耗品、修繕料							196		
	役務費	郵送料、保険料							80		
	委託料	公共嘱託登記業務							190		
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	1,000	777	753	669	583					
		②補正予算	△ 494	0								
		③流充用額										
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
		前年度繰越										
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	△ 494	0	0	0	0					
		国支出金	0	0								
		府支出金	0	0								
		地方債	0	0								
		その他特財	1,000	777	753	669	583					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	一戸建住宅使用料	種類	住宅使用料	実績金額	753	決算付属資料	10	頁		
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.27/0	0.27 / 0	0.39 / 0.2	0.39 / 0.2						
⑤概算人件費		2,160	2,160	3,620	3,620							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		2,666	2,937	4,373	4,289							
⑦執行額		395	357	466								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		78.1%	45.9%	61.9%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		一戸建住宅払下戸数	戸	1 / 2	0 / 2	2 / 2	/ 2	2
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		一戸建住宅管理戸数	戸	25 / 25	23 / 23	21 / 23	/ 23	20
		単位あたりコスト		15.8	15.5	22.2		
			/	/	/			
			単位あたりコスト					

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・住環境整備や持家化促進の目的で建設された住宅であり、払い下げを促進することから市で実施する事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・住宅は個人所有地に建設されており、他の入居者が入居できる住宅ではない。空家となった場合は、解体する必要がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・耐用年数を経た住宅については、払い下げとなるよう進めていく。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>払下げに向けた協議を行っている物件について、早期に実現させる。 2戸の払い下げが完了し、管理戸数が減となった。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>払下げ等により、管理戸数の削減を行う。</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>市営一戸建住宅の適正な管理を行うとともに、生活状況に配慮した丁寧な面談等を通じて、払下等による管理戸数の削減を実施していく。</p>
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	時井 博信												
	事業名	住宅新築資金等貸付事業												
	会計情報	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	会計	一般会計	事業コード	730113	決算付属資料	202	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
	開始年度	昭和42年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	住環境改善のために貸し付けた貸付金の回収を進める。									
	対象者	住宅新築資金等貸付事業償還者	対象者数	207	単位あたりコスト	31.1					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	府内の市町村が住宅新築資金等貸付事業の償還金の回収を円滑に進めるため、管理組合を設立している。管理組合と連携を図り、訪問、電話等により集金や滞納督促等を実施している。 令和元年度の当初歳入予算として、組合収支残額受入金338,102千円を計上する。									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
	旅費	普通旅費							30		
	需用費	消耗品							22		
	役務費	郵送料、電話代							18		
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	126	107	103	338,196	83
	②補正予算					
	③流充用額	0	0			
	④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①④⑥内訳)					
	一般財源	126	107	103	94	83
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0		338,102	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.3/2	0.3 / 2	0.23 / 1.8	0.23 / 1.8		
⑤概算人件費	7,400	7,400	6,340	6,340		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	7,526	7,507	6,443	344,536		
⑦執行額	65	84	70			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	51.6%	78.5%	68.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	住宅新築資金償還率	%		89 / 89	90 / 90	91 / 91	/ 90	94
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	訪問回数	回		630 / 960	632 / 960	550 / 650	/ 650	650
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1			
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・住環境整備のために貸付けた貸付金の回収業務であり、市が実施する事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・管理組合による専門的、効果的な回収業務がされており、組合と連携をとりながら業務を進めていく。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・管理組合と連携して業務を実施することで、償還率の向上が図られている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	管理組合と連携し、的確な債権管理を行うことで償還率は向上している。債権件数も減少しているところであるが、対象者との面談等は重要な業務であり、細やかな対応となるよう訪問を重ねていく。		
今後の課題及び方向性	社会情勢の変化や生活の変化、高齢化などにより対象者の償還状況も困難な課題がある。管理組合においては、適切な債権管理、回収を行う中で今後の見通しを検討された結果、令和8年度までの組合存続延長を決定された。引き続き、組合と連携しながら、債権整理や回収を行っていく。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	住宅新築資金等貸付金の回収については、京都府内の市町で構成する組合を設立して実施している。本事業については、組合と連携して回収を実施するための事務経費であり、精査して削減にあたっている。 なお、令和1年度中に住宅新築資金組合収支残額受入金(338,102千円)を減債基金積立金として受入れる。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	真下 誠												
	事業名	識字学級開設事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730215	決算付属資料	130	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
	開始年度	平成12年												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	部落差別や貧困その他の社会的境遇・要因の中で学習権が保障されなかった人に対して、文字や教育を取り戻す取り組みを通して、教育の重要性や部落差別などの解消をめざし、自立と自己実現を図る取り組みを推進する。									
	対象者	該当者	対象者数	10	単位あたりコスト	193.7					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	学習者の非識字の解消と生きがい対策・自己実現につなげる取組を行うため、学習教室の実施や全国識字経験交流集会に参加する。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費							
	報償費	講師謝礼	69								
	需用費	教材の購入	56								
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	315	272	257	229	159					
		②補正予算	0	0								
		③流充用額	0	0								
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
		前年度繰越										
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	187	194	158	130	96					
		国支出金	0	0								
		府支出金	128	78	99	99	63					
		地方債	0	0								
		その他特財	0	0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域交流活性化支援事業補助金		種類	府補助金		実績金額	62	決算付属資料	22	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.21/0	0.21 / 0	0.21 / 0	0.21 / 0						
⑤概算人件費		1,680	1,680	1,680	1,680	1,680						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		1,995	1,952	1,937	1,909							
⑦執行額		115	192	125								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		36.5%	70.6%	48.6%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		識字教室参加人数	人	230 / 240	210 / 240	190 / 240	/ 240	240
				0 /	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		開催回数	回	23 / 24	21 / 24	19 / 24	/ 24	24
		単位あたりコスト		5.0	9.1	6.6		
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	部落差別によって文字を奪われた人への教育の保障として必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業実施にあたって、最小限のコストで実施できている。仮に参加者が増加しても大きく増加はしない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	学習者の学びの場、また生きがい対策の場として活用されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	識字学習をとおして、生きる力を高め、部落差別解消に向けた意欲につなげることができた。学習権が保障されなかったすべての人に対して、非識字の解消と、生きがい対策・自己実現につながる取組として有効である。指導者等の都合によって開催回数が当初見込みを下回った。		
今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化によって学習者も少なくなっており、進め方を検討する余地はあるが、部落差別によって読み書きのできないことが言い出しにくい状況もあることから、新たな学習者が増えにくい状況もある。 ・市内における外国籍の方を対象とした日本語教室について、目的や内容など調査したが日本語教室では日常生活における日本語の習得が中心として取組まれており、一定レベルに達すると参加者が来られなくなる等参加者の入れ替わりがある。 			

	所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	高齢化により学習者が増えにくい状況にはあるが、未だ新たな学習者の参加がある状況にある。学習権が保障されなかった全ての人の非識字の解消の推進を継続する。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額への反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 子ども政策室												
	作成責任者	芦田雅子												
	事業名	児童館運営事業(地域交流・子育て支援・人材育成)												
	会計情報	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	430205	決算付属資料	138	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
	開始年度	平成14年												
	終了予定年度	令和2年												
	関連計画等	—												
	根拠法令等	—												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域交流・子育て支援・人材育成を目的とした各種事業を通じて、子ども同士、子どもと地域住民等との交流を深め、地域のつながりを強化する。子どもが安心できる居場所を確保し、子どもと保護者に寄り添う子育て支援を行う。人権学習等を通じて差別を許さない人材を育成する。										
	対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	11,470	単位あたりコスト	1.1						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	委託先: 京都ユニオンサービス(株)、株式会社関西芸術座、舞台照明CREW SOLOOK										
	事業概要	地域交流・子育て支援・人材育成を目的とした各種事業(児童館まつり・文化祭・やんちゃフェスタ等)を実施。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費			
		報償費・旅費	講師謝礼、研修旅費						1,766			
需用費・役務費		消耗品、食材料、燃料費、印刷製本費						1,145				
委託料・使用料及び賃借料		運転代行、音響設備業務委託、施設使用料、高速料						1,080				
備品購入費・負担金補助及び交付金		図書購入費・母親クラブ運営補助金						170				
補償、補填及び賠償金	その他の補償金						49					
関連事業	児童館管理事業、児童館改修事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初			5,052	4,818	4,749			
	②補正予算			0					
	③流充用額			△ 201					
	④繰越額計			0	0	0			
前年度繰越			0		0				
	次年度繰越			0		0			
予算と執行の状況 財源内訳(①④⑥内訳)	一般財源			3,281	3,248	2,978			
	国支出金			0		0			
	府支出金			1,570	1,570	1,541			
	地方債			0		0			
その他特財			0		230				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童館・地域交流活性化支援事業	種類	府支出金	実績金額	1,256	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	/		0.79 / 0.78	0.79 / 0.78				
	⑤概算人件費			8,270	8,270				
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			13,121	13,088				
	⑦執行額			4,210					
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			86.8%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
								/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		述べ施設利用者数	人			50143/63000	/63000	63000
		単位あたりコスト						
		単位あたりコスト						/

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・同和問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・可能性はあるが現実的には厳しい。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないと考ええる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができています。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		平成30年度より、元気いっぱいひびのび事業、出会いふれあい推進事業、ひとを大切にす人材育成事業の3事業を見直し、本事業に統合一本化した上で、人権学習などの各実施事業を(人材育成事業)(子育て支援事業)(地域交流事業)の3事業に位置づけした。(定性的評価) 児童館の利用をすすめ、子どもたちの居場所となるような事業実施、運営につとめることができた。	
今後の課題及び方向性		少子化の進行と、小中学生の習い事増加など、放課後の過ごし方が変化してきており、利用者数の増加は見込みにくい。学習会などの個別事業を周知しても、事業によっては集まりにくい状況にあり、子どもたちの人材育成の評価を数的設定する事が困難である。特に周辺部の施設は学校統合などの影響もあり、施設利用者数が大幅に減少しているため、事業内容や回数の見直し・統合等の検討が必要と思われる。本事業における成果実績の数的設定は困難である。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 子ども政策室												
	作成責任者	芦田 雅子												
	事業名	みんなが仲間！世代間交流事業												
	会計情報	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	430373	決算付属資料	134	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	令和2年												
	関連計画等	—												
	根拠法令等	—												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	児童館を会場として「食」を通じて、子ども同士や地域の高齢者等の大人が世代間で交流する事で、子どもと地域住民が連帯感と安心感を得て、子どもの社会性・自主性などを身につけるための活動が地域に広がるように支援を行い、子どもの「生きる力」を育む。									
	対象者	福知山市民	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	児童館10館でそれぞれ1回以上「食」を通じた事業を実施する。「食」は子どもたち自身が調理すること、また、地域の特徴に応じて、館によって異なる内容を付加させながら、例えば清掃活動や高齢者との交流事業をあわせて行うことにより、生きるための力や考え方の醸成を促し、孤食を防ぎ地域の方々とつながり子どもたち自身の自己実現につなげる。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	需用費	食材料費、紙コップ等消耗品							164		
	備品購入費	調理電気器							64		
関連事業	児童館管理事業、児童館運営事業、児童館改修事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初			300	208	0
		②補正予算			0		
		③流充用額			0		
		④繰越額計			0	0	0
		前年度繰越					
		次年度繰越					
	財源内訳 (①④内訳)	一般財源			300	0	0
		国支出金			0	0	0
		府支出金			0	0	0
		地方債			0	0	0
		その他特財			0	208	0
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)		/	0.12 / 0.05	0.12 / 0.05	
⑤概算人件費				1,085	1,085		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				1,385	1,293		
⑦執行額				228			
執行率 (⑦/⑥)×2×③/④×100				76.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		地域住民参加数/全体参加数	%			52.5/50	/ 50	50
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		実施回数	回			14/30	/ 30	30
		単位あたりコスト				16.3		
		事業実施児童館数	館			10/10	/ 10	10
単位あたりコスト				22.8				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	現代の子どもの抱える課題に対応するため、地域住民との交流、子どもの孤食を防ぐ、子どもの「生きる力」を育むために必要な事業であると考え。今後は、市民等が実施する類似事業の状況を把握し、まちづくりの一貫として市全体で取り組む体制を検討する。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	地域資源の活用、利用者から参加費を徴収する等コスト削減に努めている。今後も引き続き地域資源の活用(事業所からの援助も含む)をさらに図っていく。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	子どもの生きる力を育むためには、地域住民との協働は不可欠であり、地域住民の参加率を成果目標としたことは妥当であると考え。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	10児童館全てにおいて、地域の特徴を生かした「食」を通じた事業を実施することができた。また、多くの地域住民(高齢者等)の参加を得ることができ、児童館が子どもだけでなく、高齢者の居場所づくりにも繋がった。さらに、事業の中で実施した、子ども本人からの聞き取りやアンケート結果より、孤食の現状等が見えてきたことから、「子どもの貧困対策」の視点からも、本事業の継続が必要であると考え。家庭の事情や保護者の養育力の弱さから、事業参加が求められない家庭については、子どものみの参加を可能として「居場所づくり」「生きる力を身につける」といった目的を持って事業を実施するが、基本は保護者への参加を求めることとして今後も企画・実施していく。本事業の考え方として、地域やNPO等と同等の取り組みについては、行政事業として実施する必要はないが、児童館が従来から実施してきた取り組みに、「食」というキーワードで「子どもの貧困」の視点を取り入れ、地域の実情に応じて事業が実施できるよう、本事業をあえて取り出さず、運営事業に統合することを視野に入れ検討する必要があると考え。		
今後の課題及び方向性	今後は、本事業により、地域の子ども達と住民がふれあいを重ねることにより、社会で生きていく上で必要な力(あいさつができる、思いやりの心を育むなど)を醸成できるよう支援していく。また、各児童館が独自性をもって実施する各々の事業を全体で把握するとともに、市民等が実施する類似事業の状況も把握することで、本事業の目標達成を目指して市全体で取り組む体制を検討する。歳入については、クラウドファンディング等を検討していきたい。事業実施による効果(保護者や子どもの満足度や変化)測定については今後検討する。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもだけでなく親も含めた事業でないとならば効果はでないのではないか。なんのために？ ○行政事業としての実施は必要ない ○児童館が地域の実状に合わせて主体的にこのような事業に取り組めるような後方支援に転換を ○公費を投入して開催された回数だけでなく、民間の寄附などで場所だけ貸して実施される回数も指標に加えては？ ○全庁的にクラウドファンディングなどの手法研究に値する ○このような取組みは社会としては行っていく必要はあると思われるが、行政が主体となるのではなく側面支援という形で事業を展開しては ○保護者の満足度、児童の家庭内での変化などを収集し、今後の事業の方向性にかいてほしい

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 子ども政策室												
	作成責任者	芦田 雅子												
	事業名	児童館管理経費事業												
	会計情報	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730107	決算付属資料	138・140	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
	開始年度	昭和55年												
	終了予定年度	令和2年												
	関連計画等	—												
	根拠法令等	—												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	児童館が児童厚生施設としての機能を維持し、児童が安心して遊び、学べる場所を確保する。臨時職員の雇用、電気・通信・上下水道機能の確保のほか施設小修繕や警備業務・消防設備点検などを外部委託する。										
	対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	11,470	単位あたりコスト	1.9						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	<委託先・実施主体等>アムセキュリティサービス(株)、株式会社石丸浄水センター										
	事業概要	児童館施設(10施設)の機能確保のため、臨時職員の雇用、電気・通信・上下水道の維持のほか施設小修繕や機械警備業務・消防設備点検業務の費用を支出する。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費			
		賃金・旅費	臨時職員6名分賃金、研修旅費等						6,494			
需用費・役務費		消耗品費、印刷製本費、光熱水費、電話料、郵送料等						8,669				
委託料		施設機械警備、清掃業務等						897				
使用料及び賃借料		複写機使用料等						845				
備品購入費、負担金補助及び交付金	施設備品、教材備品購入費、研修参加負担金、連絡協議会負担金等						564					
関連事業	児童館運営事業、児童館改修事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	①当初	14,590	16,812	16,045	15,561	15,681			
②補正予算			0						
③流充用額	2,571	2,608	1,592						
④繰越額計	0	0	0	0	0				
前年度繰越									
次年度繰越									
財源内訳 (①+④内訳)									
一般財源	16,066	18,096	16,540	14,465	14,581				
国支出金	0	0	0	0	0				
府支出金	980	1,209	980	980	980				
地方債	0	0	0	0	0				
その他特財	115	115	117	116	120				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童館・広域隣保館活動事業補助金	種類	府支出金	実績金額	997	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.61/0.58	0.61 / 0.58	0.38 / 0.3	0.38 / 0.3					
⑤概算人件費	6,330	6,330	3,790	3,790					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	23,491	25,750	21,427	19,351					
⑦執行額	17,161	19,420	17,469						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	100.0%	99.0%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		延施設利用人数	人	62643/63000	55951/63000	50143/63000	/	63000
		単位あたりコスト		0.3	0.3	0.3		
			/	/	/	/		
			単位あたりコスト					

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・同和問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・可能性はあるが現実的には厳しい。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないとする。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができています。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		児童館の安全で快適な施設管理を維持し、安全して遊び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者には不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により施設の維持管理を行っている。	
今後の課題及び方向性		少子化が進行しており、利用者の増加は見込みにくい。特に周辺部の施設は、学校統合などの影響もあり施設利用者が大幅に減少している。殆どの施設が築後30年以上経過しており、老朽化による施設機能の低下が著しいので、統合や計画的改修が必要である。本事業における成果実績の数的設定は困難である。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 子ども政策室												
	作成責任者	芦田 雅子												
	事業名	児童館改修事業												
	会計情報	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730115	決算付属資料	140	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
	開始年度	昭和60年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	—												
	根拠法令等	—												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	児童館の環境が、利用者にとって安全かつ快適な常態である事を維持するため、必要に応じた改修を実施する。									
	対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	11,470	単位あたりコスト	0.5					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	児童館は昭和55年から平成5年の間に竣工しており、最も新しい館でも築25年以上経過していることから、施設本体では雨漏りの発生や付属設備である空調設備等も相次いで故障するため、必要に応じて改修を実施する。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費		
	工事請負費	雨漏り対策工事、窓枠改修工事ほか						2,646			
関連事業	児童館管理事業、児童館運営事業										

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	10,600	1,800	4,750	800	1,300			
	②補正予算	0	0	0					
	③流充用額			0					
	④繰越額計	9,500	1,200	0	0	0			
	前年度繰越								
	次年度繰越								
予算と執行の状況	一般財源	0	0	0	0	0			
	国支出金	0	0	0	0	0			
	府支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	900	0	0	0	0			
	その他特財	19,200	3,000	4,750	800	1,300			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童館改修事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	2,646	決算付属資料	38	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.32/0	0.36 / 0	0.09 / 0	0.09 / 0					
⑤概算人件費	2,560	2,880	720	720					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	22,660	5,880	5,470	1,520					
⑦執行額	17,734	1,966	2,646						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	88.2%	65.5%	55.7%	0.0%					

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標						/	
						/	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	延施設利用人数	人	62643/63000	55951/63000	50143/63000	/	63000
	単位あたりコスト		0.3	0.0	0.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・同和問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・可能性はあるが現実的には厳しい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないとする。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができています。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童館の安全で快適な施設管理を維持し、安心して遊び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者には不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により、健全な時フォウ育成を図ることができた。施設の維持管理を行っている。		
今後の課題及び方向性	少子化が進行しており、利用者の増加は見込みにくい。特に周辺部の施設は、施設利用人数が大幅に減少している。老朽化による施設機能の低下が著しい。本事業における活動実績、成果実績の数的設定は困難である。			

	所見
二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	必要な改修事業を計画的に行えるように児童館内で協議、検討していく予定（9館で改修か所が異なるため年度によっては予算増減幅あり）
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 子ども政策室												
	作成責任者	芦田 雅子												
	事業名	児童館災害復旧事業												
	会計情報	款	災害復旧費	項	厚生労働施設災害復旧費	目	民生施設災害復旧費	会計	一般会計	事業コード	730134	決算付属資料	260	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	—												
	根拠法令等	—												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害により浸水した児童館の施設の復旧を行い、児童の安全安心な場所を確保する。						
	対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	11,470	単位あたりコスト	1.1		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等							
	事業概要	平成30年7月5日からの大雨により、堀児童館・庵我児童館が床上浸水をしたため、施設の復旧を行い、児童の安全安心な場所を確保する。 堀児童館：全室が浸水しているため施設修繕・備品の復旧を行う。 庵我児童館：1階が浸水しており、浸水箇所の施設修繕・備品の修復を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費	
工事請負費		堀児童館・庵我児童館：遊戯室・事務室等の改修				6,930		
備品購入費	浸水により使用不可となった備品の購入				1,184			
関連事業								

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初			0	0				
		②補正予算			15,108					
		③流充用額			△ 5,176					
		④繰越額計			0	0	0			
	前年度繰越			0						
		次年度繰越								
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源			3,018	0	0			
		国支出金			0					
		府支出金			4,114					
		地方債			2,800					
	その他特財									
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	社会福祉施設等災害復旧費補助金	種類	災害復旧費府補助金	実績金額	4,114	決算付属資料	28	頁
		特財名称	児童館災害復旧事業(現年・単独)	種類	市債(災害復旧債)	実績金額	2,800	決算付属資料	50	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/		0.28 / 0.04	/				
⑤概算人件費				2,340	0	2340				
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				12,272	0	10973				
⑦執行額				8,114		8114				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				81.7%		94				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		改修箇所数	館			2	/	
		単位あたりコスト				4057.0		
		単位あたりコスト					/	

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害により浸水した施設の早期復旧を要した
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	工事内容等を精査してコスト削減に努めた
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	早期の改修が可能となり、復旧・再開が可能となった
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		災害により浸水した施設の早期復旧にあたっては、工事内容等を精査してコスト削減に努めた。	
今後の課題及び方向性		被災の経験により、台風・大雨の接近の際には、備品等を避難させるなど対応を実施する。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内 容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】